

平成 2 9 年 度

行政コスト計算書

行政コスト計算書
民間企業仮定貸借対照表
民間企業仮定損益計算書
キャッシュ・フロー計算書
民間企業仮定損失金処理計算書
附 属 明 細 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

農林漁業団体職員共済組合

目 次

行政コスト計算書-----	1
民間企業仮定貸借対照表（結合）-----	2
民間企業仮定損益計算書（結合）-----	3
キャッシュ・フロー計算書（結合）-----	4
民間企業仮定損失金処理計算書（結合）-----	5
重要な会計方針等-----	6
附属明細書（結合）-----	10
（給付経理勘定）	
民間企業仮定貸借対照表-----	13
民間企業仮定損益計算書-----	14
キャッシュ・フロー計算書-----	15
（業務経理勘定）	
民間企業仮定貸借対照表-----	16
民間企業仮定損益計算書-----	17
キャッシュ・フロー計算書-----	18

農林漁業団体職員共済組合

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	給付経理勘定	業務経理勘定	合計
I 業務費用			
仮定損益計算書上の費用			
退職給付	17,129,436,883	0	17,129,436,883
障害給付	543,546,231	0	543,546,231
遺族給付	1,939,101,609	0	1,939,101,609
雑費	42,228,794	0	42,228,794
一般管理費	0	1,824,823,358	1,824,823,358
貸倒引当金繰入	6,119,131	0	6,119,131
賞与引当金繰入	0	46,102,350	46,102,350
退職給付引当金繰入	0	49,747,604	49,747,604
減価償却費	0	55,219,135	55,219,135
業務経理へ繰入	1,881,691,516	0	1,881,691,516
事業外費用			
支払利息	0	696,194	696,194
雑損	0	18,900	18,900
(控除)業務収入			
負担金収入	△ 27,988,951,317	0	△ 27,988,951,317
給付金返還金収入	△ 280,371,464	0	△ 280,371,464
給付経理より受入	0	△ 1,881,691,516	△ 1,881,691,516
事業外収益			
受取利息	△ 28,582	△ 98,963	△ 127,545
有価証券利息	△ 1,017,244,953	0	△ 1,017,244,953
信託の運用益	△ 2,942,171	0	△ 2,942,171
投資有価証券売却益	△ 1,702,459,055	0	△ 1,702,459,055
雑益	0	△ 100,577	△ 100,577
II 機会費用			
機会費用合計	-	-	-
III 行政コスト	△ 9,449,873,378	94,716,485	△ 9,355,156,893

農林漁業団体職員共済組合

民間企業仮定貸借対照表(結合)

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		7,704,184,074
金銭の信託		10,000,000,000
有価証券		8,019,976,000
未収収益		185,925,437
未収金		319,267,346
貸倒引当金		△ 7,470,856
その他流動資産		60,556
流動資産合計		26,221,942,557
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	304,970,172	
減価償却累計額	△179,029,729	125,940,443
器具・備品	249,214,940	
減価償却累計額	△172,320,264	76,894,676
有形固定資産合計		202,835,119
2 無形固定資産		
ソフトウェア		16,266,115
電話加入権		1,676,936
無形固定資産合計		17,943,051
3 投資その他の資産		
投資有価証券		55,262,545,320
破産更生債権等		1,581,116
貸倒引当金		△ 1,578,085
投資その他の資産合計		55,262,548,351
固定資産合計		55,483,326,521
資産合計		81,705,269,078
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		3,797,532,000
未払費用		60,048,426
前受金		7,024,015,818
預り金		64,789,844
リース債務		29,408,628
引当金		
賞与引当金	46,102,350	46,102,350
流動負債合計		11,021,897,066
II 固定負債		
長期前受金		91,840,602,179
長期リース債務		46,662,759
引当金		
退職給付引当金	867,453,604	867,453,604
固定負債合計		92,754,718,542
負債合計		103,776,615,608
(純資産の部)		
I 利益剰余金		
その他利益剰余金		
責任準備金		△ 14,750,880,448
繰越欠損金		△ 13,288,825,533
(うち当期純利益)		(10,179,164,893)
利益剰余金合計		△ 28,039,705,981
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		5,968,359,451
純資産合計		△ 22,071,346,530
負債純資産合計		81,705,269,078

農林漁業団体職員共済組合

民間企業仮定損益計算書(結合)

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
経常収益		
負担金収入		27,988,951,317
国庫補助金収入		824,008,000
給付金返還金収入		280,371,464
雑収入		
事業外収益		
受取利息	127,545	
有価証券利息	1,017,244,953	
信託の運用益	2,942,171	
投資有価証券売却益	1,702,459,055	
雑益	100,577	
事業外収益合計		2,722,874,301
経常収益合計		31,816,205,082
経常費用		
退職給付		17,129,436,883
障害給付		543,546,231
遺族給付		1,939,101,609
雑費		42,228,794
一般管理費		
一般管理費	1,824,823,358	
賞与引当金繰入	46,102,350	
退職給付引当金繰入	49,747,604	
減価償却費	55,219,135	
一般管理費合計		1,975,892,447
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	6,119,131	
引当金繰入合計		6,119,131
事業外費用		
支払利息	696,194	
雑損	18,900	
事業外費用計		715,094
経常費用合計		21,637,040,189
経常利益		10,179,164,893
当期純利益		10,179,164,893

農林漁業団体職員共済組合

キャッシュ・フロー計算書（結合）

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
負担金収入	20,979,455,671
事業費国庫補助金受入	738,623,000
事務費国庫補助金受入	85,385,000
その他の業務収入	219,081,668
退職給付金	△ 17,135,911,449
障害給付金	△ 543,546,231
遺族給付金	△ 1,939,104,348
人件費支出	△ 768,045,744
その他の業務支出	△ 1,312,710,123
小計	323,227,444
利息及び配当金の受取額	1,023,638,796
利息の支払額	△ 696,194
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,346,170,046
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,866,566,224
定期預金の払戻による収入	1,810,258,624
譲渡性預金の預入による支出	△ 5,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 799,200
金銭の信託の取得による支出	△ 47,100,000,000
金銭の信託の償還による収入	44,400,000,000
投資有価証券の売却による収入	11,197,332,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,440,225,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 32,131,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,131,693
IV 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,754,263,553
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,073,769,609
VI 現金及び現金同等物の期末残高	6,828,033,162

農林漁業団体職員共済組合

民間企業仮定損失金処理計算書（結合）

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処理損失金		
前期繰越損失金	23,467,990,426	
当期純利益	10,179,164,893	13,288,825,533
II 責任準備金積立額		
責任準備金	3,419,530,023	3,419,530,023
III 次期繰越損失金		16,708,355,556

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち、当期対応分を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%に相当する額を計上している。

4. リース取引の処理方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

5. その他の重要な事項

消費税の会計処理

① 給付経理

税込方式によっている。

② 業務経理

税込方式によっている。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：円)

現金及び預金	7,704,184,074
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金	—
預入期間3ヶ月超の定期預金	△876,150,912
現金及び現金同等物	<u>6,828,033,162</u>

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の運用は農林漁業団体職員共済組合定款に、安全かつ効率的に運用するよう定められている。それに基づいて、現金又は預貯金、短期の信託は当座の支出に充てるための資金として必要かつ最小限度の額を保有するほか、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、金融債、政府保証債など流動性・信用性が高い債券で運用している。

未収債権に対しては、債権の管理・回収方針を策定した農林漁業団体職員共済組合債権管理規程に従い、継続的な回収管理に努めている。債権未回収のリスクに対しては、定期的に管理状況を取りまとめ未収債権を明確化し、適切な対応が図れるように努めている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	民間企業仮定貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,704,184,074	7,704,184,074	-
(2) 金銭の信託	10,000,000,000	10,000,000,000	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	63,282,521,320	63,282,521,320	-
(4) 未収金 貸倒引当金	319,267,346	319,267,346	-
	△7,470,856	△7,470,856	-
	311,796,490	311,796,490	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,581,116	1,581,116	-
	△1,578,085	△1,578,085	-
	3,031	3,031	-
資産計	81,705,269,078	81,705,269,078	-
(6) リース債務	76,071,387	76,071,387	-
負債計	103,776,615,608	103,776,615,608	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該計上額をもって時価としている。

(6) リース債務

リース債務については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

8. 資産除去債務に関する注記

当組合は、本社事務所の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復にかかる債務を有している。ただし、当該債務に関連する賃借資産については使用期間が明確ではなく、また、移転等の予定もないことから、債務の履行時期の予測が極めて困難であり資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を貸借対照表に計上していない。

9. 行政コスト計算書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項なし。

農林漁業団体職員共済組合

附属明細書（結合）

1. 有価証券の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
有価証券				
債 券	-	3,019,976,000	-	3,019,976,000
そ の 他	-	12,000,000,000	7,000,000,000	5,000,000,000
有 価 証 券 計	-	15,019,976,000	7,000,000,000	8,019,976,000
投資有価証券				
債 券	66,361,190,520	9,783,800,238	20,882,445,438	55,262,545,320
投 資 有 価 証 券 計	66,361,190,520	9,783,800,238	20,882,445,438	55,262,545,320

2. 固定資産（事業資産を除く。）の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累 計額	償却累計率 (%)
有形 固定 資産	建物	143,318,973	799,200	-	18,177,730	125,940,443	179,029,729	58.7%
	器具・備品	89,285,725	20,456,443	18,900	32,828,592	76,894,676	172,320,264	69.1%
	計	232,604,698	21,256,643	18,900	51,006,322	202,835,119	351,349,993	
無形 固定 資産	ソフトウェア	15,112,466	5,366,462	-	4,212,813	16,266,115		
	電話加入権	1,676,936	-	-	-	1,676,936		
	計	16,789,402	5,366,462	-	4,212,813	17,943,051		
の 投 資 そ の 他	投資有価証券	66,361,190,520	9,783,800,238	20,882,445,433	-	55,262,545,320		
	破産更生債権等	496,248	1,088,687	3,819	-	1,581,116		
	貸倒引当金	△493,217	△1,088,687	△3,819	-	△1,578,085		
	計	66,361,193,551	9,783,800,238	20,882,445,433	-	55,262,548,351		

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
退職給付に係る引当金	991,996,400	49,747,604	174,290,400	867,453,604
計	991,996,400	49,747,604	174,290,400	867,453,604

4. その他の引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
賞与引当金	48,799,654	46,102,350	48,799,654	46,102,350
計	48,799,654	46,102,350	48,799,654	46,102,350

5. その他の主要な資産負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
当座預金	5,211,902	2,618,846
普通預金	6,822,821,260	4,922,216,707
定期預金	876,150,912	△114,264,400
計	7,704,184,074	4,810,571,153

(2) 金銭の信託

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
三井住友信託銀行	-	-
みずほ信託銀行	10,000,000,000	2,700,000,000
計	10,000,000,000	2,700,000,000

(3) 未収収益

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
預金	71,010	65,985
金銭の信託	141,481	75,283
有価証券	-	-
投資有価証券	168,178,008	△21,374,182
負担金収入	17,534,938	2,903,842
計	185,925,437	△18,329,072

(4) 未収金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
未収負担金	3,132,859	△1,486,755
未収給付金返還金	316,134,487	65,272,772
計	319,267,346	63,786,017

(5) 未払金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
投資有価証券の取得	3,797,532,000	3,797,532,000
計	3,797,532,000	3,797,532,000

(6) 未払費用

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
負担金収入	60,030,596	13,842,782
時間外勤務手当	17,830	△25,527
計	60,048,426	13,817,255

(7) 前受金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
前受負担金	7,024,015,818	△1,074,689
計	7,024,015,818	△1,074,689

(8) 預り金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
所得税	1,978,641	381,976
地方税	3,278,500	825,100
給付金戻入預り金	41,346,068	△3,516,253
その他	18,186,635	11,680,505
計	64,789,844	9,371,328

(9) 長期前受金

(単位：円)

項 目	期 末 残 高	前期末比較増減額
長期前受負担金	91,840,602,179	△7,019,658,108
計	91,840,602,179	△7,019,658,108

6. 国庫補助金等の明細

(単位：円)

補助金等の名称	国の会計区分	金 額	損益計算書上の科目名
農林漁業団体職員 共済組合費補助金	農林水産省管轄 一般会計	738,623,000	国庫補助金収入
農林漁業団体職員 共済組合費補助金	農林水産省管轄 一般会計	85,385,000	国庫補助金収入

7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円)

区 分	金 額
役員	
給与	31,113,445
賞与引当金繰入額	2,874,450
退職給付引当金繰入額	4,228,704
役員給与費計	38,216,599
職員	
給与	429,112,308
賞与引当金繰入額	43,227,900
退職給付引当金繰入額	45,518,900
職員給与費計	517,859,108

8. 勘定間の結合に関する事項

結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務及び勘定間の繰入の明細

(単位：円)

勘 定 名	科 目	相手勘定名	科 目	金 額
業務経理	未収金	給付経理	未払金	9,995
給付経理	業務経理へ繰入	業務経理	給付経理より受入	1,881,691,516

9. 子会社との連結に関する事項

該当事項なし

農林漁業団体職員共済組合 給付経理勘定

民間企業仮定貸借対照表

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	6,822,146,250	
金銭の信託	10,000,000,000	
有価証券	8,019,976,000	
未収収益	185,917,602	
未収金	319,267,346	
貸倒引当金	△ 7,470,856	
流動資産合計		25,339,836,342
II 固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	55,262,545,320	
破産更生債権等	1,581,116	
貸倒引当金	△ 1,578,085	
投資その他の資産合計	55,262,548,351	
固定資産合計		55,262,548,351
資産合計		80,602,384,693
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	3,797,541,995	
未払費用	60,030,596	
前受金	7,024,015,818	
預り金	58,842,376	
流動負債合計		10,940,430,785
II 固定負債		
長期前受金	91,840,602,179	
固定負債合計		91,840,602,179
負債合計		102,781,032,964
(純資産の部)		
I 利益剰余金		
その他利益剰余金		
責任準備金	△ 14,750,880,448	
繰越欠損金	△ 13,396,127,274	
(うち当期純利益)	(10,188,496,378)	
利益剰余金合計		△ 28,147,007,722
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		5,968,359,451
純資産合計		△ 22,178,648,271
負債純資産合計		80,602,384,693

農林漁業団体職員共済組合 給付経理勘定

民間企業仮定損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
負担金収入	27,988,951,317	
国庫補助金収入	738,623,000	
給付金返還金収入	280,371,464	
事業外収益		
受取利息	28,582	
有価証券利息	1,017,244,953	
信託の運用益	2,942,171	
投資有価証券売却益	1,702,459,055	
事業外収益合計	2,722,674,761	
経常収益合計		31,730,620,542
経常費用		
退職給付	17,129,436,883	
障害給付	543,546,231	
遺族給付	1,939,101,609	
雑費	42,228,794	
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	6,119,131	
引当金繰入合計	6,119,131	
業務経理へ繰入	1,881,691,516	
事業外費用		
事業外費用合計	0	
経常費用合計		21,542,124,164
経常利益		10,188,496,378
当期純利益		10,188,496,378

農林漁業団体職員共済組合 給付経理勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
負担金収入	20,979,455,671
事業費国庫補助金受入	738,623,000
その他の業務収入	218,981,091
退職給付金	△ 17,135,911,449
障害給付金	△ 543,546,231
遺族給付金	△ 1,939,104,348
その他の業務支出	△ 34,393,952
小計	2,284,103,782
利息及び配当金の受取額	1,023,544,286
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,307,648,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	△ 5,000,000,000
金銭の信託の取得による支出	△ 47,100,000,000
金銭の信託の償還による収入	44,400,000,000
投資有価証券の売却による収入	11,197,332,000
業務経理への繰入による支出	△ 1,881,721,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,615,610,504
III 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,923,258,572
IV 現金及び現金同等物の期首残高	1,898,887,678
V 現金及び現金同等物の期末残高	6,822,146,250

農林漁業団体職員共済組合 業務経理勘定

民間企業仮定貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		882,037,824	
未収収益		7,835	
未収金		9,995	
その他流動資産		60,556	
流動資産合計			882,116,210
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	304,970,172		
減価償却累計額	△ 179,029,729	125,940,443	
器具・備品	249,214,940		
減価償却累計額	△ 172,320,264	76,894,676	
有形固定資産合計			202,835,119
2 無形固定資産			
ソフトウェア		16,266,115	
電話加入権		1,676,936	
無形固定資産合計			17,943,051
固定資産合計			220,778,170
資産合計			1,102,894,380
(負債の部)			
I 流動負債			
未払費用		17,830	
預り金		5,947,468	
リース債務		29,408,628	
引当金			
賞与引当金	46,102,350	46,102,350	
流動負債合計			81,476,276
II 固定負債			
長期リース債務		46,662,759	
引当金			
退職給付引当金	867,453,604	867,453,604	
固定負債合計			914,116,363
負債合計			995,592,639
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益金		107,301,741	
(うち当期損失金)		(9,331,485)	
利益剰余金合計			107,301,741
純資産合計			107,301,741
負債純資産合計			1,102,894,380

農林漁業団体職員共済組合 業務経理勘定

民間企業仮定損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額		
経常収益			
国庫補助金収入		85,385,000	
給付経理より受入		1,881,691,516	
事業外収益			
受取利息	98,963		
雑益	100,577		
事業外収益合計		199,540	
経常収益合計			1,967,276,056
経常費用			
一般管理費			
一般管理費	1,824,823,358		
賞与引当金繰入	46,102,350		
退職給付引当金繰入	49,747,604		
減価償却費	55,219,135		
一般管理費合計		1,975,892,447	
事業外費用			
支払利息	696,194		
雑損	18,900		
事業外費用合計		715,094	
経常費用合計			1,976,607,541
経常損失			9,331,485
当期損失金			9,331,485

農林漁業団体職員共済組合 業務経理勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事務費国庫補助金受入	85,385,000
その他の業務収入	100,577
人件費支出	△ 768,045,744
その他の業務支出	△ 1,278,316,171
小計	△ 1,960,876,338
利息の受取額	94,510
利息の支払額	△ 696,194
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,961,478,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,866,566,224
定期預金の払戻による収入	1,810,258,624
有形固定資産の取得による支出	△ 799,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,106,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 32,131,693
給付経理より繰入金受入による収入	1,881,721,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,849,589,803
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 168,995,019
V 現金及び現金同等物の期首残高	174,881,931
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,886,912